

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	26,143	流動負債	5,355
現金及び預金	356	買掛金	3,329
受取手形	3,842	前受金	0
売掛金	4,397	リース債務	43
商品及び製品	2,687	未払金	1,327
仕掛品	310	未払法人税等	268
原材料及び貯蔵品	733	未払消費税等	157
関係会社預け金	13,535	未払費用	165
未収入金	57	預り金	62
繰延税金資産	172	固定負債	1,340
その他	56	リース債務	58
貸倒引当金	△5	退職給付引当金	121
固定資産	10,805	預り保証金	1,150
有形固定資産	9,627	その他	9
建物	2,502		
構築物	249	負債合計	6,696
機械及び装置	1,405		
車両運搬具	14	純資産の部	
工具、器具及び備品	554	株主資本	30,097
土地	4,428	資本金	4,220
リース資産	91	資本剰余金	3,542
建設仮勘定	383	資本準備金	3,542
無形固定資産	120	利益剰余金	22,334
ソフトウェア	108	利益準備金	397
リース資産	4	その他利益剰余金	21,937
その他	7	別途積立金	16,400
投資その他の資産	1,057	繰越利益剰余金	5,537
投資有価証券	499	評価・換算差額等	155
関係会社株式	351	その他有価証券評価差額金	155
長期前払費用	45		
差入保証金	136	純資産合計	30,253
繰延税金資産	18		
その他	12	負債・純資産合計	36,949
貸倒引当金	△6		
資産合計	36,949		

## 損 益 計 算 書

〔 平成 26 年 1 月 1 日 から  
平成 26 年 12 月 31 日 まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		25,308
売上原価		17,907
売上総利益		7,400
販売費及び一般管理費		6,012
営業利益		1,388
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	
受取保険金	46	
雑収入	22	139
営業外費用		
支払利息	16	
災害関係費用	33	
雑損失	44	93
経常利益		1,434
特別利益		
固定資産売却益	1	
補助金収入	9	10
特別損失		
固定資産除売却損	22	
関係会社株式評価損	42	64
税引前当期純利益		1,380
法人税、住民税及び事業税		508
法人税等調整額		59
当期純利益		813

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

#### 5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### （貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,948百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	13,555百万円
短期金銭債務	163百万円

#### （税効果会計に関する注記）

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

未払法人事業税	21百万円
棚卸資産評価減	95百万円
賞与時法定福利費会社負担分	17百万円
貸倒引当金	3百万円
退職給付引当金	43百万円
投資有価証券評価損	79百万円
その他	67百万円
繰延税金資産小計	<u>328百万円</u>
評価性引当額	△97百万円
繰延税金資産合計	<u>230百万円</u>
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△39百万円
繰延税金負債合計	<u>△39百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>190百万円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1.親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東亜合成㈱	直接 100.0%	資金の預託 不動産の賃借	資金の預託(純額) 受取利息	550 44	関係会社 預け金	13,535

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 756円40銭
- 1株当たり当期純利益 20円34銭